

元気な自治体 — 住民が輝くまちづくりを考える

第15回 地方議会議員

研修会

会場 京都教育文化センター

日時 2016.8.4(木) ▶ 5(金)

1日目 全体会 13時～17時

2日目 選科 9時20分～15時

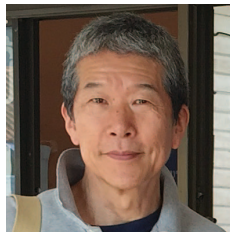
講演 I 地域の活性化と行政の役割、公契約条例

選科 A 地域を支える公共交通の役割
～人々の心に火を灯す交通政策を考える～



根本 崇

千葉県野田市長
(2016年5月1日現在)



- 講義 1 「交通から見る人々のライフスタイルの変化」
- 講義 2 「地域公共交通の役割と価値」
- 講義 3 「利用者増加に向けた方策」

土井 勉

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター
特任教授

講演 II 日本初の自治体による電力
売買事業会社の取り組み

選科 B 田園回帰 1%戦略



渡邊 満昭

福岡県みやま市
環境経済部エネルギー政策課 係長



- 講義 1 「人口の1%取り戻し戦略」
- 講義 2 「所得の1%取戻し戦略」
- 講義 3 「循環型の組織・拠点への進化戦略」

藤山 浩

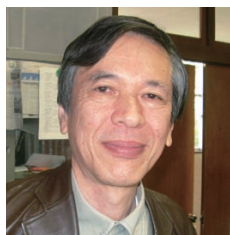
島根県中山間地域研究センター 研究統括監
島根県立大学連携大学院 教授



京都教育文化センター
京都市左京区聖護院
川原町4-13
TEL 075-771-4221
FAX 075-771-4224



選科 C 地域づくりと地方財政



- 講義 1 「日本地方財政の基本的特徴」
- 講義 2 「『創生』政策の検証」
- 講義 3 「分権改革後の地方財政」

川瀬 光義

京都府立大学 教授

主催：NPO 法人 建設政策研究所 関西支所

〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1 AKレジデンス501号

TEL：06-6941-6058 FAX：06-6941-6115

E-mail：nre28145@nifty.com

1 日目 8月4日(木) 13時～17時

講演Ⅰ 地域の活性化と行政の役割、公契約条例

千葉県 野田市長 根本 崇氏

今、アベノミクス、一億総活躍社会の実現という政策の流れの中で、官製賃上げが行われています。かつて10年間で3割下がった建設労働者の賃金は、もとの賃金に戻つつあります。また、介護従事者、保育士の賃金を上げる政策が打たれています。一見成果が上がっているように見えますが、これは単なる需給関係の結果ではないでしょうか。将来の賃金に不安があれば、地域は活性化しません。日本で最初に公契約条例を制定し、公契約条例を全国に広げ、公契約法の制定を求めている私の視点で考えてみたいと思っています。

講演Ⅱ 日本初の自治体による 電力売買事業会社の取り組み

～エネルギーとしあわせの見えるまちづくり～

福岡県みやま市 環境経済部 エネルギー政策課
係長 渡邊 満昭氏

みやま市では、地域資源を活かしたまちづくりとエネルギーを切り口に地域の課題解決を図るため、日本初の自治体による家庭等の低圧電力売買（電力小売・太陽光余剰電力買取）事業会社『みやまスマートエネルギー株式会社』を設立しました。電力を安価に安定的に提供するだけでなく、高齢者見守りや子育て世代支援といった生活支援サービスを付加価値として提供することを目指しています。地産地消の再生可能エネルギーインフラを整え、環境を保全しながら地域コミュニティを活性化させる総合的な取り組みを推進することで、「エネルギーとしあわせの見えるまち」の実現を目指しています。

- 1日目は、講演Ⅰを13:10～14:50、講演Ⅱを15:10～16:50の時間割で行います。
- 2日目の選科A～Cは同時間・並行開催です。
講義1：9：20～10:40、講義2：11:00～12:20、
講義3：13:20～14:50の時間割で行います。

2 日目 8月5日(金) 9時20分～15時

選科A 地域を支える公共交通の役割

一人々の心に火を灯す交通政策を考える

大阪大学コミュニケーションデザイン・センター
特任教授 土井 勉氏

人口減少・都市構造や人々のライフスタイルの変化により自動車を含む交通の在り方が近年大きく変化しています。地域を支えるバスや鉄道などの公共交通の利用者減少は今後も続いていくことが想定され、公共交通の利用者減少、サービス水準の低下、さらに最終的には廃線などの事態が生じることも懸念されます。これに対し、地域も公共交通も元気になる方が重要です。ここでは、公共交通が地域に果たす役割を明確に把握し、利用者の増加を進めるために必要な方策を共有したいと思ひます。

選科B 田園回帰1%戦略

島根県中山間地域研究センター 研究統括
島根県立大学連携大学院 教授 藤山 浩氏

農山漁村は、確かにこのまま人口減少が続けば、存立の危機に直面します。しかし、そこは、今やわが国でも希少となった人や自然、伝統のつながりが、まだ息づいている地域社会なのです。毎年1%の定住増を実現していけば、地域は消滅していきません。あとは、それに見合う毎年1%増の所得を取り戻していけばよいのです。そうした人口と所得の取戻しを支える循環型の組織、拠点へと進化させていくのです。みなさん、「やらない理屈」より「踏み出す勇氣」をそれぞれの地元につなげていきましょう！

選科C 地域づくりと地方財政

京都府立大学 教授 川瀬 光義氏

「地方創生」が現政権の重要政策の1つとなり、2015・16年度地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」が各1兆円計上されました。国が音頭を取って地方経済を建て直すとする施策は、このたびが初めてではありません。管見の限りでは1988・89年度にかけて行われた「ふるさと創生」が最初と思われます。それ以来、繰り返し様々な施策が講じられてきました。にもかかわらず、今また「創生」が課題となるのは、これまでの施策に問題があったからではないでしょうか？これら施策には、いずれも、地方交付税を活用した特別な財政支援が組み込まれています。しかし、すべての自治体の共同の財源であり、条件不利地域自治体にとってとくに重要な財源である地方交付税を、このような施策に活用してもよいのでしょうか？本講義では、以上の2つの疑問を念頭に置いて、日本の地方財政制度の基本的特徴を地方交付税を中心に解説します。次いで、これまでの諸施策を検証しながら地域づくりをすすめる上で財政はどう使われるべきかを考察することとします。

参加の申し込み

右の申込書に必要事項を記入の上、ファックス又はメールでお申し込みください。参加費は、下記の送金先までお願い致します。

| | |
|-----|---|
| 定員 | 150名（2日間通し参加のみ） ※ご送金いただいた順にお席を確保し、領収書・参加案内をお送り致します。 |
| 参加費 | 25,000円 ※キャンセル料：7月24日以降、10,000円を申し受けます。 |
| 備考 | お泊まりはご自身でお手配ください。2日目の昼食（弁当）を希望される方は、参加申込受付後に別途受付いたします。 |
| 申込先 | NPO法人 建設政策研究所 関西支所 議員研修会係 〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1 AKレジデンス501号室 FAX: 06-6941-6115 TEL: 06-6941-6058 E-mail: nre28145@nifty.com |
| 送金先 | ① 銀行名：ゆうちょ銀行 郵便振替 記号・番号：00950-0-117703 加入者名：建設政策研究所 関西支所 ② 銀行名：三井住友銀行 天満橋支店 銀行コード：0009 店番：131 普通：1556745 口座名義：建設政策研究所 関西支所 |

申込書

※必ず2日目の希望選科を○で囲んでください。

| | | |
|-------------|---|------------|
| 2日目 希望選科 | <input type="radio"/> A 地域を支える公共交通の役割 <input type="radio"/> B 田園回帰1%戦略 <input type="radio"/> C 地域づくりと地方財政 | |
| 氏名 | 男・女 | |
| 領収書宛名 | | |
| 領収書送付先 | 〒 | |
| 電話 | FAX | |
| 所属等 | 都・道 府・県 | 市・区 町・村 |
| | 現在（ ）期目 | |